

有価証券報告書

第 3 0 期

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

株式会社メイテック

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第30期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532 - 1811
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の
本社業務は下記において行っております。)

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413 - 2600
(本 社 事 務 所)

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 寛

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
株 式 会 社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株 式 会 社 名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む72枚)

目 次

第一部	企 業 情 報	1 頁
第 1	企 業 の 概 況	2
	1. 主要な経営指標等の推移	2
	2. 沿 革	3
	3. 事 業 の 内 容	4
	4. 関 係 会 社 の 状 況	5
	5. 従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 状 況	7
	1. 業 績 等 の 概 要	7
	2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	8
	3. 対 処 す べ き 課 題	9
	4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	9
	5. 研 究 開 発 活 動	9
第 3	設 備 の 状 況	10
	1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
	2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
	3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	12
第 4	提 出 会 社 の 状 況	13
	1. 株 式 等 の 状 況	13
	(1) 株 式 の 総 数 等	13
	(2) 新 株 予 約 権 等 の 状 況	13
	(3) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 推 移	14
	(4) 所 有 者 別 状 況	15
	(5) 大 株 主 の 状 況	15
	(6) 議 決 権 の 状 況	16
	(7) ストックオプション制度の内容	17
	2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	21
	3. 配 当 政 策	23
	4. 株 価 の 推 移	23
	5. 役 員 の 状 況	24
第 5	経 理 の 状 況	26
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	1. 連 結 財 務 諸 表 等	29
	(1) 連 結 財 務 諸 表	29
	(2) そ の 他	46
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	2. 財 務 諸 表 等	49
	(1) 財 務 諸 表	49
	(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	65
	(3) そ の 他	67
第 6	提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	68
第 7	提 出 会 社 の 参 考 情 報	69
第二部	提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	70

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高	60,801,836 ^{千円}	57,734,203	64,072,728	64,997,764	65,737,458
経常利益	9,734,387 ^{千円}	8,396,020	11,398,816	10,321,594	9,179,112
当期純利益	3,513,552 ^{千円}	4,016,532	4,932,248	5,309,034	5,472,351
純資産額	44,959,912 ^{千円}	46,939,720	49,764,320	44,876,710	45,436,996
総資産額	62,138,381 ^{千円}	59,820,537	69,778,334	61,927,080	59,830,807
1株当たり純資産額	1,124.87 ^円	1,175.47	1,249.97	1,194.86	1,244.88
1株当たり当期純利益金額	87.67 ^円	100.55	123.78	137.83	145.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.48 ^円	100.44	123.72	137.76	144.93
自己資本比率	- %	78.46	71.31	72.46	75.94
自己資本利益率	- %	8.74	10.20	11.21	12.11
株価収益率	- 倍	35.80	35.94	27.49	19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	- ^{千円}	3,990,194	11,233,010	5,657,521	7,759,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	- ^{千円}	718,819	329,933	2,295,785	1,394,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	- ^{千円}	4,007,426	2,715,802	10,442,984	5,861,529
現金及び現金同等物の期末残高	13,128,413 ^{千円}	13,892,383	22,079,658	14,979,829	18,283,472
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	- 人 (-)	6,381 (489)	6,518 (657)	6,825 (705)	7,083 (717)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	51,784,675 ^{千円}	50,773,665	55,542,969	55,637,778	55,379,495
経常利益	9,429,529 ^{千円}	7,800,706	10,576,351	9,431,116	8,248,967
当期純利益	3,164,634 ^{千円}	3,701,648	4,780,616	4,822,260	5,017,952
資本金(発行済株式総数)	16,753,389 ^{千円} (40,083,498) 株	16,805,887 (40,158,819)	16,810,386 (40,165,273)	16,810,386 (38,048,773)	16,814,884 (37,123,327)
純資産額	44,418,073 ^{千円}	46,310,554	49,539,008	42,807,667	42,979,450
総資産額	59,635,198 ^{千円}	57,672,976	67,132,789	60,442,518	58,297,015
1株当たり純資産額	1,108.13 ^円	1,153.18	1,233.37	1,139.77	1,177.55
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	23.00 ^円 (10.00)	23.00 (10.00)	38.00 (18.00)	42.50 (19.00)	47.50 (19.00)
1株当たり当期純利益金額	78.96 ^円	92.23	119.03	125.19	133.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.79 ^円	92.12	118.96	125.13	132.96
自己資本比率	74.50 %	80.29	73.79	70.82	73.72
自己資本利益率	- %	8.16	9.97	10.44	11.69
株価収益率	- 倍	39.03	37.38	30.27	21.29
配当性向	29.0 %	24.8	31.6	33.3	35.6
従業員数	5,470 人	5,615	5,663	5,845	5,984

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年3月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部への株式上場を記念した、1株につき1円の記念配当が含まれております。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

年 月	概 況
昭和 49 年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金100万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和 52 年 12月	中部管理本部（現名古屋エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 54 年 7月	名航事業所（現名古屋南エンジニアリングセンター）開設。
12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和 55 年 4月	関西管理本部（現大阪エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 57 年 3月	関東管理本部（現東京エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 59 年 12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和 60 年 7月	メカトロ研修センター開設。
昭和 62 年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
11月	株式会社メイサービス設立。
昭和 63 年 3月	名古屋テクノセンター開設。
平成 元年 4月	東京本社（東京都新宿区）設置。
平成 3 年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5 年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7 年 10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成 10 年 9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成 12 年 2月	株式会社ジャパンキャスト設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック設立。
平成 13 年 12月	株式の取得により、株式会社アイエムエスを完全子会社化。
平成 15 年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。

3. 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社6社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

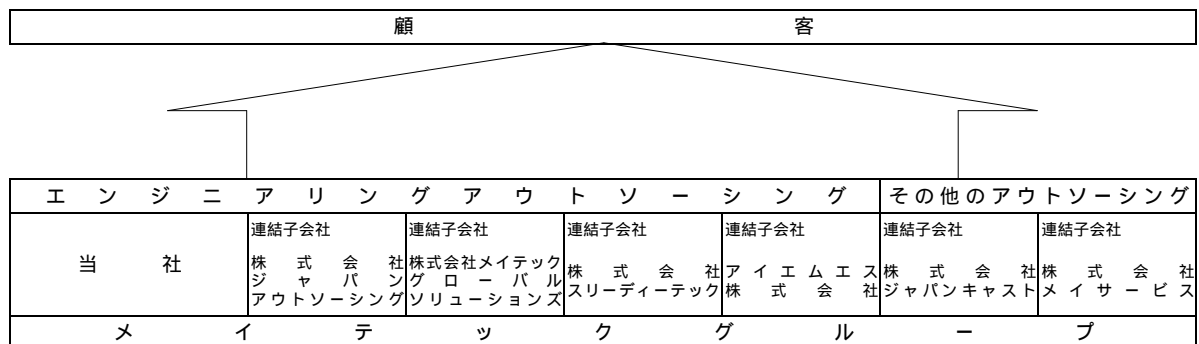
株式会社メイテック グローバル ソリューションズは平成15年3月24日付にて100%子会社として新規設立いたしました。同社は設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したエンジニアリングアウトソーシング事業の内容を担当し、平成15年4月1日より営業を開始しております。

アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 割 合 の 所 有 率	関 係 内 容	摘 要
株 式 会 社 ジ ャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ	東 京 都 中 央 区	千 円 268,850	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (当 社 と 事 業 領 域 の 異 な る も の)	100	役 員 の 兼 任 3 名	(注) 4
株 式 会 社 メ イ テ ッ ク グ ロ ー バ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	東 京 都 中 央 区	200,000	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (設 計 開 発 技 術、コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 輸 入 出 関 連)	100	役 員 の 兼 任 3 名	
株 式 会 社 ス リ ー デ ィ ー テ ッ ク	東 京 都 中 央 区	200,000	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (試 作 金 型 等 に 関 連 し た 3 次 元 CAD 設 計 技 術 等 に 特 化 し た も の)	60	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ます。 役 員 の 兼 任 3 名	
ア イ エ ム エ ス 株 式 会 社	東 京 都 港 区	10,000	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (プ リ ン ト 基 板 設 計 を 中 心 と し た も の)	100	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ます。 役 員 の 兼 任 な し	
株 式 会 社 ジ ャ パ ン キ ャ ス ト	東 京 都 中 央 区	100,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (事 務 系 を 中 心 と し た も の。)	100	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ます。 役 員 の 兼 任 3 名	
株 式 会 社 メ イ サ ー ビ ス	東 京 都 港 区	30,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (保 険 代 理 及 び ビ ル 管 理 を 中 心 と し た も の)	100	当 社 所 有 の ビ ル の 管 理 業 務 等 を 行 っ て お り ます。 役 員 の 兼 任 3 名	

(注) 1. 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した名称を用いて記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売 上 高	7,600,748 千円
	(2) 経 常 利 益	1,000,360 千円
	(3) 当 期 純 利 益	572,260 千円
	(4) 純 資 産 額	2,691,685 千円
	(5) 総 資 産 額	4,385,629 千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の従業員数を示すと、次のとおりであります。

(単位：人)

区 分	従 業 員 数
エンジニアリングアウトソーシング	7,046 (46)
その他のアウトソーシング	37 (671)
計	7,083 (717)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
5,984	31.11	8.01	5,682,455

(注) 1. 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、出向者32名及び嘱託42名は含んでおりません。

3. 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名 称 メイテック労働組合
- b. 組 合 員 数 5,872名
- c. 所 属 上 部 団 体 名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労 使 関 係 労使関係は終始円満に推移しております。
なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、工業生産指数等の一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体は依然として低迷を続けています。当社グループの顧客である製造業においては、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、全製造業の設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはいたっていません。

しかしながら、過去1年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。そうした限られた営業機会に迅速に対応することにより、特に、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきましたが、業界全体の活発な動向ではなく、開発投資の面からも個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。半導体製造装置分野は、期中を通して回復には至りませんでした。半導体デザイン分野においては、一部顧客において受注量が激減したものの、分野全体としては堅調に受注獲得ができました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。

こうした市況の中で、メイトックにおいては、当連結会計年度は、平成14年4月時点で稼働率が85.4%まで低下した状態からスタートしましたが、当連結会計年度より導入したベストマッチングシステム（受注に対する業務適合性が最適な当社エンジニアを抽出するITシステム）を活用することにより、顧客企業の開発投資動向に伴う受注に迅速に対応することにより、当連結会計年度末には97.1%まで稼働率を向上させることができました。約500名の新卒社員の業務配属進捗率も、中間連結会計期間末時点では45%にとどまっていますが、当連結会計年度末には88%まで配属が進み、下期は中間連結会計期間末時点予想に近い稼働率を達成することができました。しかしながら、中間連結会計期間の稼働率低下分を挽回するまでにはいたらず、当連結会計年度の稼働率は91.6%にとどまりました。また、経営効率の向上と安定化にも継続的に取り組んでおり、当連結会計年度においては、販売管理費比率の抑制と、2年前に導入した営業利益に対する業績連動率を11%にまで高めた賃金制度により、当連結会計年度の稼働率が91.6%に低下した状況下においても、営業利益率14.5%（平成15年3月期からの未払賞与に係る社会保険料等の未払計上を行わない従前の方法によるベースでは15%超）を達成することができました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイトックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことにより、厳しい市況の中で、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前年同期比増収増益（営業利益）となりました。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化（営業利益）したものの、当連結会計年度では若干の赤字（営業損失）となりましたが、下期には黒字化体質を構築しました。

この結果、連結売上高は657億37百万円（前年同期比1.1%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は91億48百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益は91億79百万円（前年同期比11.0%減）、連結当期純利益は54億72百万円（前年同期比3.0%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は12.1%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が633億34百万円（前年同期比1.1%増）となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が24億2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が98億81百万円と高水準にて堅調であったこと等により、前連結会計年度末に比べ33億3百万円（前年同期比22.0%増）増加し、当連結会計年度末には182億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には77億59百万円（前年同期比37.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が98億81百万円（前年同期比2.7%増）と高水準であったこと、法人税等の支払額が36億19百万円減少し、35億77百万円であったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には13億94百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の18億74百万円の預入による支出超過から20億84百万円の払戻による収入超過に転じたこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には58億61百万円（前年同期比43.9%減）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却に伴う影響が前年同期の79億99百万円から50億36百万円減少し、29億63百万円としたこと等を反映したものであります。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	46,320,414		4.2%
その他のアウトソーシング	1,971,865		0.1%
計	48,292,280		4.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

事業部門別	件数	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	1,445		8.4%
その他のアウトソーシング	356		21.1%
計	1,801		3.7%

(3)販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	63,334,963		1.1%
その他のアウトソーシング	2,402,495		1.9%
計	65,737,458		1.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) グループ全体としての現状の認識について

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社グループも例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

(3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネージメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってまいりましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

(4) 具体的な取組状況等

2001年3月期連結会計年度より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス：平成15年3月末現在）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

翌連結会計年度からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5カ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、平成15年3月には新会社・メイテックグローバルソリューションズを設立しました。グローバル事業として、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させていきます。アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材（技術者）を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループとして事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、

「第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、主として、技術研修機能の強化ならびに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連等に対し、総額5億34百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	
			面 積 ㎡	金 額 千円							
事 務 所 設 備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	524,915	1,028,286	16,218	3,868	-	148,154	1,721,442	299
	神戸テクノセンター他 (神戸市区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	2,857,416	10,242	17,392	-	89,694	3,610,460	150
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	5,664,121	40,207	-	-	1,414,566	8,127,238	424
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	316,500	-	-	-	172,086	488,586	152
	仙台 E C 他 (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	993	-	-	-	483	1,476	120
	宇都宮 E C 他 (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,703	116	-	-	1,141	3,961	216
	高崎 E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	75	-	-	-	473	549	113
	熊谷 E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	135	-	-	-	62	198	100
	大宮 E C 他 (さいたま市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,281	-	-	-	2,591	4,873	129
	水戸 E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	62	62	72
	筑波 E C 他 (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	997	-	-	-	2,531	3,529	80
	千葉 E C 他 (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	15,735	-	-	-	2,410	18,146	103
	東京 E C 他 (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	13,387	-	-	-	15,285	28,673	727
	立川 E C 他 (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,803	125	-	-	1,253	4,183	223
	長野 E C (更埴市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	50	50	48
	松本 E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	213	213	151
	諏訪 E C 他 (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,336	300	-	-	1,163	3,800	110
	横浜 E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,329	-	-	-	221	1,550	260
	湘南 E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	214	-	-	-	55	269	143
	三島 E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	59	59	202
静岡 E C (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	650	-	-	-	1,342	1,992	151	
浜松 E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,811	-	-	-	163	3,975	121	
岡崎 E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	855	-	-	-	55	910	148	
豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,060	-	-	-	264	1,324	283	
名古屋南 E C (名古屋市区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	880	-	-	-	14,401	15,282	199	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数	
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計		
			面 積	金 額								千円
事 務 所 設 備	岐阜 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	68	68	137
	金沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	52	52	72
	三重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	52	52	84
	滋賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	345	-	-	-	-	67	412	133
	大阪 E C 他 (大阪北区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,248	797	-	-	-	2,342	4,389	154
	大阪東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	359	359	204
	京都 E C (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	5,718	-	-	-	-	1,231	6,950	317
	広島 E C (広島南区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	101	101	43
	福岡 E C (福岡博多区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,222	-	-	-	-	1,319	4,541	59
	鹿児島 E C 熊本分室 (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	19	19	-
	鹿児島 E C (国分市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,070	-	-	-	-	-	1,070	99
	日進 E O C (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	624,688	101,414	-	-	-	4,150	1,739,972	43
	神戸テクノロジー-社員寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	520,784	12,484	2,812	-	-	5,939	865,782	-
	厚木テクノロジー-社員寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	947,796	10,135	6,553	-	-	3,617	1,299,660	-
Villa Hamanako (引佐郡三ヶ日町)	エンジニアリング アウトソーシング	1,015	37,086	75,994	1,563	-	-	-	61	114,704	-	
そ の 他	エンジニアリング アウトソーシング	6,170	313,317	1,654	-	-	-	95	98,269	413,336	-	
計			40,363	4,184,413	12,099,100	193,606	30,627	95	1,986,442	18,494,286	6,069	

(2) 子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数	
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計		
			面 積	金 額								千円
事 務 所 設 備	株式会社ジャパン アウトソーシング (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	11	74	9,462	-	-	-	-	54,359	63,896	1,026
	株式会社 ジャパンキャスト (東京都中央区)	そ の 他 の アウトソーシング	-	-	3,414	-	-	-	-	591	4,006	32
	株式会社 スリーディーテック (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
	アイエムエス 株式会社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	444	-	-	-	-	884	1,329	44
	株式会社メイテック グローバルソリューションズ (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社メイサービス (東京都港区)	そ の 他 の アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	222	222	22
	計			11	74	13,322	-	-	-	56,058	68,125	1,139

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2. 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称: E C)としております。また、E O Cとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。
3. 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。
4. 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に outward 32名、嘱託70名、役員23名を含んだ人数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5. リース契約による賃借設備の主なもの、次のとおりであります。

設 備 名	数	主 要 な リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高	備 考
CAD/CAM専用機器	7台	5年	5,812千円	5,274千円	所有権移転外
情報処理関連機器	1		432	396	ファイナンスリース

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	グループ統合情報システム	1,563,215千円	945,296千円	自己資金	平成12.4	平成16.3	該当はありません。

(2) 重要な改修

現在のところ、重要な設備の改修は計画されていません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	146,951,600
計	146,951,600

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当期末までに株式3,048,400株を消却しております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,123,327	37,124,044	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,123,327	37,124,044	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,290	1,290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使用することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使用することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3. 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第一回無担保転換社債 (平成7年3月15日)	2400	134	67	2300	134	67

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘 要
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	43,031	40,083,498	29,992	16,753,389	29,992	16,588,264	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	75,321	40,158,819	52,498	16,805,887	52,498	16,640,762	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	6,454	40,165,273	4,498	16,810,386	4,498	16,645,261	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	2,116,500	38,048,773	-	16,810,386	7,999,797	8,645,464	「株式の消却の手続に関する商法の特例に 関する法律」第3条の2の規定に基づく資本 準備金による株式の消却
平成14年12月27日	931,900	37,116,873	-	-	-	-	利益剰余金による株式の消却
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	6,454	37,123,327	4,498	16,814,884	4,498	8,649,962	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。)により、発行済株式総数が717株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ499千円増加しております。

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単 元 未 満 株式の状況 (株)
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数 (人)	-	79	20	114	214 (6)	5,185	5,612	-
所有株式数(単元)	-	197,413	4,023	7,691	121,669 (15)	39,898	370,694	53,927
割合(%)	-	53.25	1.09	2.07	32.82 (0.00)	10.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式624,569株は、「個人その他」に6,245単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

なお、自己株式624,569株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は624,369株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,774	10.16
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,670	7.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,535	6.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,620	4.36
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,161	3.12
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,088	2.93
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.74
ユーエフジェイ信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,012	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	785	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社年金特金口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	713	1.92
計	-	16,382	44.12

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議 決 権 の 数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 624,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,445,100	364,451	-
単元未満株式	普通株式 53,927	-	-
発行済株式総数	37,123,327	-	-
総株主の議決権	-	364,451	-

(注)1. 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株、及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株が含まれております。また、議決権の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個、及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	624,300	-	624,300	1.68
計	-	624,300	-	624,300	1.68

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は発行済株式の完全議決権株式(その他)の欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 77,500株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長職以上の従業員44,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,530円（注）
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び買入れは認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 72,500株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長職以上の従業員46,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,997円（注）
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び買入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会最終時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 70,000株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,280円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び買入れは認めない。

（注）権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会最終時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 60,000株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,280円（注）
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び買入れは認めない。

（注）権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 2名 子会社株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	129,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,066円（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6

- （注）1.新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2.新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3.新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4.新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5.新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6.新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日第30回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングの部長職以上の従業員等に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の第30回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 7名 当社執行役員 6名 当社部長代理職以上の従業員 79名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング取締役 1名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング部長職以上の従業員 10名 子会社株式会社ジャパンキャスト代表取締役社長 1名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 1名 子会社株式会社メイサービス代表取締役社長 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	133,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6

- （注）1.新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2.新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値をもって行使価額とする。

- 3.新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4.新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 5.新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 6.新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ. 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月24日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
定時株主総会での決議状況(平成14年6月25日決議)	1,083,400	3,375,000,000	
前決議期間における取得自己株式	1,059,900	3,374,876,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	23,500	124,000	
未行使割合(%)	2.2	0.1	

(注) 前定時株主総会により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.8%であります。

ロ. 子会社からの買受けの状況

平成15年6月24日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存決議株式数及び価額の総額	-	-	
未行使割合(%)	-	-	

ハ. 再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成15年6月24日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存決議株式数及び価額の総額	-	-	
未行使割合(%)	-	-	

三. 取得自己株式の処理状況

平成15年6月24日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)	摘 要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	931,900	2,963,024,914	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-	-
計	931,900	2,963,024,914	-

ホ. 自己株式の保有状況

平成15年6月24日現在

区 分	株式数(株)	摘 要
保有自己株式数	128,000	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月24日現在

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数 (株)	価 額 の 総 額 (円)	摘 要
自己株式取得に係る決議	普 通 株 式	4,800,000	7,532,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	-
計	-	4,800,000	7,532,000,000	-

- (注) 1. 資本効率の向上を目的とした株式の消却、及びストックオプションとして発行する新株予約権の行使に備えるため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得するものであります。
2. 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は12.9%であります。
- なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成15年6月1日から当定時株主総会の終結した日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、平成13年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金19円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金28円50銭を実施いたしました。この結果、当期は配当性向35.6%、株主資本当期純利益率11.6%、株主資本配当率4.0%となりました。

また、内部留保資金については、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えてまいります。

第30期の中間配当については、平成14年11月6日開催の取締役会において決議しております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高(円)	5,700	4,420	5,330	4,800	4,470	
	最低(円)	2,110	2,480	2,710	2,685	2,090	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
	最高(円)	2,870	2,985	3,050	3,020	2,805	2,915
	最低(円)	2,520	2,090	2,560	2,285	2,410	2,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最近5年間の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部に
おけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	西本甲介 (昭和33年3月1日生)	昭和59年9月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 人事部長 平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高経営責任者兼会長 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌 平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役社長 兼COO(最高執行責任者)事業部門担当(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長 兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長(現任)	百株 131
取締役 (経営企画部長) (財務部長)	高峰由則 (昭和23年9月17日生)	昭和57年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任(現任) 事業推進部長 平成9年6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成11年2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成12年1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長兼財務部長(現任) 平成15年4月 取締役 執行役員(現任)、経営企画部、経理部、財務部、テクノセンター担当、経営企画部長兼財務部長 平成15年6月 取締役 執行役員、経営企画部、経理部、財務部担当(現任)、経営企画部長兼財務部長	47
取締役	寺尾豊喜 (昭和25年3月7日生)	昭和56年7月 当社入社 平成7年6月 取締役就任(現任) 東日本営業担当兼浜松営業所長 平成10年6月 取締役 東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成12年1月 取締役 ECサポート部担当兼ECサポート部長 平成12年11月 取締役 ECサポート部、ISO推進室担当兼ECサポート部長、ISO推進室長 平成14年2月 取締役 副事業部門管掌、ECサポート部、ISO推進室担当 平成15年4月 取締役 執行役員(現任)、事業部門統轄、ISO推進室、社長室担当、社長室長 平成15年6月 取締役 執行役員、事業部門統轄、ISO推進室担当(現任)、株式会社スリーディーテック代表取締役社長(現任)	47
取締役 (グローバルアライアンスセンター長)	福田完次 (昭和34年7月28日生)	平成2年1月 当社入社 平成8年6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長 平成9年9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成11年2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長 平成12年1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成14年2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当 平成15年4月 取締役 執行役員(現任)、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター、総務部担当、グローバルアライアンスセンター長(現任)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター担当(現任)、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長	48

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (カスタマーリレーションセンター長) (広報部長) (社長室長)	國分秀世 (昭和34年10月20日生)	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 厚木ソリューションセンター長 平成10年11月 広報部長 平成11年11月 社長室長 平成14年2月 営業企画部長 平成14年4月 カスタマーリレーションセンター長 平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当(現任)、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長(現任)	百株 25
取締役	村山敏彦 (昭和30年3月26日生)	昭和62年1月 当社入社 平成8年9月 人事部長 平成9年7月 法務部長 平成10年4月 財務部長兼法務部長 平成10年11月 財務部長 平成13年11月 株式会社ジャパンアウトソーシング取締役(出向) 平成14年4月 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長	10
取締役	七種年男 (昭和24年7月27日生)	昭和53年3月 当社入社 昭和63年11月 中部事業部機械設計室長 平成元年11月 中部事業部デザインセンター主任部員 平成3年8月 メイテック労働組合出向(書記長) 平成7年8月 メイテック労働組合執行委員長 平成12年6月 常勤監査役就任 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員(現任)、総務部、監査室、キャリアデザインセンター、テクノセンター担当(現任)	15
取締役 (非常勤)	梅田厚彦 (昭和19年5月22日生)	昭和45年5月 通商産業省入省 平成7年6月 北海道通商産業局長 平成8年6月 日中経済協会専務理事 平成9年9月 高圧ガス保安協会理事 平成14年6月 北海道ガス株式会社常務取締役(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)	上坂裕 (昭和23年1月4日生)	昭和59年1月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 人材開発センター長 平成8年7月 常務取締役就任 総務部長兼人材開発センター長 平成10年6月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、法務部、人材開発センター、研究開発センター担当兼総務部長 平成11年11月 専務取締役就任 本社部門管掌 平成15年4月 専務取締役 執行役員、監査室担当 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	55
監査役 (非常勤)	斎藤雅俊 (昭和26年3月6日生)	昭和51年8月 公認会計士士会事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士士会事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長(現任)	27
監査役 (非常勤)	眞水潔 (昭和20年12月21日生)	昭和43年4月 日本経済新聞社入社 昭和58年3月 日経マグロウヒル社出向 平成4年3月 日経BP社出向 平成9年3月 日経BPクリエイティブ取締役 平成10年3月 日経BPクリエイティブ常務取締役 平成12年3月 日経BPクリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	5
計	11名	-	410

(注) 1. 取締役梅田厚彦氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役斎藤雅俊及び眞水潔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者を除き6名であり、以下のとおりであります。

(執行役員) 永坂英宣 ECサポートセンター東日本地区、システム開発部、システム部担当、ECサポートセンター長(東日本地区)
大橋正和 ECサポートセンター中日本・甲信・静岡地区担当、ECサポートセンター長(中日本・甲信・静岡地区)
三宅昇 ECサポートセンター西日本地区担当、ECサポートセンター長(西日本地区)
上山幸雄 事業開発部、技術情報部担当、事業開発部長兼技術情報部長
亀澤茂雄 人事部担当、人事部長
木戸賀晃 キャリアサポートセンター担当、キャリアサポートセンター長兼厚木テクノセンター長

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	Ⓔ
代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	Ⓔ
関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代 関	表 与	社 社	員 員	公認会計士	加 藤 明 司	Ⓔ
代 関	表 与	社 社	員 員	公認会計士	宮 坂 泰 行	Ⓔ
関	与	社	員	公認会計士	蛭 原 新 治	Ⓔ
関	与	社	員	公認会計士	海 老 原 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%			%
・ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	16,059,932			18,394,140					
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注5)	10,319,357			10,555,043					
3. 有 価 証 券	2,446,087			2,593,928					
4. た な 卸 資 産	151,779			77,834					
5. 繰 延 税 金 資 産	1,455,798			2,031,135					
6. そ の 他	810,111			629,939					
7. 貸 倒 引 当 金	26,268			10,368					
流 動 資 産 合 計		31,216,798	50.4		34,271,653	57.3			
・ 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)									
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注3)	13,306,988			12,306,029					
2. 工 具 器 具 備 品	3,326,436			2,042,501					
3. 土 地 (注3、4)	4,759,446			4,184,488					
4. そ の 他	35,866			30,722					
有 形 固 定 資 産 合 計	21,428,738		(34.6)	18,563,741		(31.0)			
(2) 無 形 固 定 資 産	770,286		(1.3)	901,770		(1.5)			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	2,243,443			1,132,732					
2. 繰 延 税 金 資 産	2,866,988			1,940,521					
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注4)	1,463,652			-					
4. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注4)	-			757,682					
5. そ の 他	1,951,736			2,270,545					
6. 貸 倒 引 当 金	14,561			7,840					
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,511,257		(13.7)	6,093,641		(10.2)			
固 定 資 産 合 計		30,710,281	49.6		25,559,154	42.7			
資 産 合 計		61,927,080	100.0		59,830,807	100.0			

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
・ 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4,867			17,016		
2. 1年内償還転換社債	-			24,000		
3. 短期借入金 (注3)	798,000			-		
4. 1年内返済長期借入金	45,600			-		
5. 未払費用	6,285,920			6,844,584		
6. 未払法人税等	1,523,197			1,504,479		
7. 未払消費税等	728,060			845,306		
8. 不動産売却損失引当金	20,036			-		
9. そ の 他	969,599			832,046		
流動負債合計		10,375,281	16.7		10,067,433	16.8
・ 固 定 負 債						
1. 転換社債	33,000			-		
2. 退職給付引当金	5,911,994			3,936,907		
3. 訴訟引当金	293,191			-		
4. そ の 他	379,774			333,889		
固定負債合計		6,617,959	10.7		4,270,797	7.2
負債合計		16,993,241	27.4		14,338,230	24.0
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分		57,129	0.1		55,579	0.1
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金 (注6)		16,810,386	27.2		-	-
・ 資 本 準 備 金		8,645,464	14.0		-	-
・ 再 評 価 差 額 金 (注4)		2,021,234	3.3		-	-
・ 連 結 剰 余 金		23,662,129	38.2		-	-
・ その他有価証券評価差額金		289,999	0.5		-	-
・ 自 己 株 式 (注7)		1,930,036	3.1		-	-
資本合計		44,876,710	72.5		-	-
・ 資 本 金 (注6)		-	-		16,814,884	28.1
・ 資 本 剰 余 金		-	-		8,649,962	14.4
・ 利 益 剰 余 金		-	-		23,517,582	39.3
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注4)		-	-		1,136,523	1.9
・ その他有価証券評価差額金		-	-		50,742	0.1
・ 自 己 株 式 (注7)		-	-		2,358,166	3.9
資本合計		-	-		45,436,996	75.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,927,080	100.0		59,830,807	100.0

連結損益計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	64,997,764	100.0	65,737,458	100.0
. 売 上 原 価	46,411,632	71.4	48,292,280	73.5
. 売 上 総 利 益	18,586,131	28.6	17,445,178	26.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,392,907	12.9	8,296,547	12.6
. 営 業 利 益	10,193,224	15.7	9,148,630	13.9
. 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	23,230		34,557	
2. 受 取 配 当 金	7,140		6,230	
3. 生 命 保 険 配 当 金	-		11,714	
4. 貸 貸 収 入	15,301		12,276	
5. 消 費 税 差 益	109,021		5,378	
6. 雑 益	29,646	184,340	22,707	92,867
. 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	11,978		6,115	
2. コミットメントライン 手 数 料	-		8,919	
3. 有 価 証 券 売 却 損	18,580		150	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	24,210		38,363	
5. 雑 損	1,201	55,970	8,835	62,384
. 経 常 利 益	10,321,594	15.9	9,179,112	14.0
. 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	13,724		2,223	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,204		3,280	
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	2,755		-	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,006		16,572	
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	102,254		-	
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		1,218	
7. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	150,944	3,409,226	3,432,520
. 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	62,049		673,535	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	147,335		39,831	
3. 固 定 資 産 評 価 損 (注5)	-		1,261,900	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	469,871		487,061	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,275		228,309	
6. 会 員 権 評 価 損	38,300		12,400	
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,036		-	
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	78,371		-	
9. 和 解 金	-	852,238	26,808	2,729,847
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,620,300	14.8	9,881,786	15.0
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,504,786		3,556,679	
. 法 人 税 等 調 整 額	178,611	4,326,174	854,304	4,410,983
. 少 数 株 主 損 失	14,908	0.0	1,549	0.0
. 当 期 純 利 益	5,309,034	8.1	5,472,351	8.3
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	20,195,475	20,195,475	-	-
. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
. 配 当 金	1,522,445		-	
. 役 員 賞 与	92,265		-	
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	227,669	1,842,380	-	-
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	23,662,129			

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
			金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高		-	-	8,645,464	8,645,464	
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
転 換 社 債 の 転 換 に よ る 新 株 の 発 行		-	-	4,498	4,498	
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高						8,649,962
(利 益 剰 余 金 の 部)						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	-	23,662,129	23,662,129	
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益		-	-	5,472,351	5,472,351	
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金		-	-	1,583,045		
役 員 賞 与		-	-	90,581		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-	-	922,594		
自 己 株 式 消 却 額		-	-	2,963,024		
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		-	-	57,653	5,616,899	
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高						23,517,582

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		9,620,300	9,881,786
減価償却費		1,154,921	1,049,966
投資有価証券評価損		36,275	228,309
会員権評価損		38,300	12,400
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,062,618	2,529,842
役員退職引当金の減少額		162,868	-
不動産売却損失引当金の増加額		20,036	-
訴訟引当金の減少額		170,037	-
貸倒引当金の減少額		13,006	16,572
受取利息及び受取配当金		30,370	40,788
生命保険配当金		-	11,714
不動産売却損失引当金戻入益		-	1,218
支払利息		11,978	6,115
有価証券売却損		18,580	150
投資有価証券売却損益		450,667	483,781
投資有価証券清算益		2,755	-
固定資産売却損益		43,724	671,312
固定資産除却損		144,485	38,991
固定資産評価損		-	1,261,900
投資事業組合運用損		24,210	38,363
和解金		-	26,808
雑損		9,465	1,174
売上債権の増減額(増加：)		1,074,635	200,505
たな卸資産の増減額(増加：)		15,112	76,568
その他流動資産の減少額		17,717	176,275
仕入債務の増減額(減少：)		61,307	12,149
未払消費税等の増減額(減少：)		235,618	114,102
未払費用の増加額		866	537,629
その他流動負債の減少額		86,681	112,428
役員賞与の支払額		92,265	90,581
小計		12,839,829	11,614,135
利息及び配当金の受取額		28,098	50,136
利息の支払額		12,613	6,492
和解金の支払額		-	320,000
法人税等の支払額		7,197,792	3,577,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,657,521	7,759,985
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		3,833,500	2,006,303
定期預金の払戻による収入		1,959,500	4,091,203
有価証券の取得による支出		1,644,093	2,583,796
有価証券の売却による収入		1,598,587	1,545,100
有形固定資産の取得による支出		104,371	151,688
有形固定資産の売却による収入		503,579	276,796
無形固定資産の取得による支出		295,799	449,160
投資有価証券の取得による支出		740,766	160,850
投資有価証券の売却による収入		425,963	685,478
子会社株式の取得による支出		85,500	-
投資その他の資産の取得による支出		346,960	266,293
投資その他の資産の売却による収入		267,576	413,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,295,785	1,394,120
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金金の純減少額		112,000	798,000
長期借入金金の返済による支出		247,200	78,804
社債の償還による支出		-	3
自己株式の取得による支出		574,438	3,391,155
自己株式の売却による収入		12,482	-
長期末払金の返済による支出		-	9,177
親会社による配当金の支払額		1,522,032	1,584,389
資本準備金による株式消却に伴う支出		7,999,797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,442,984	5,861,529
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,580	-
・ 現金及び現金同等物の増加額		7,099,828	3,292,576
・ 現金及び現金同等物の期首残高		22,079,658	14,979,829
・ 連結範囲の変更による期首残高増加額		-	11,065
・ 現金及び現金同等物の期末残高(注1)		14,979,829	18,283,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 (4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は平成13年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 (6社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグローバルソリューションズは、平成15年3月24日付にて新規設立をいたしました。 アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに、取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円です。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円です。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円です。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円です。

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することにいたしました。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500	注1.
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477
注3. 担保に供している資産 建物 323,117 土地 488,767 計 811,885 上記に対する債務 短期借入金 240,000 計 240,000	注3.
注4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160
注5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623	注5.
注6.	注6. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式37,123,327株であります。
注7.	注7. 自己株式の保有数 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。
注8.	注8. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益計算書並びに連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692 退職給付引当金繰入額 123,459 減価償却費 1,005,976
注2. 固定資産売却益 土地 13,724	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172 土地 51
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 附帯費用 4,599 投資その他の資産(その他) 29,237	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930 工具器具備品 15,146 土地 392,420 附帯費用 2,155 無形固定資産 729 投資その他の資産(その他) 16,152
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産 5,408	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507 工具器具備品 27,433 附帯費用 789 無形固定資産 2,704 投資その他の資産(その他) 7,396
注5.	注5. 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 現金及び現金同等物 14,979,829	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,394,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857 現金及び現金同等物 18,283,472
注2.	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 <u>8,996</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	そ の 他	合 計	
取得価額相当額	79,620	12,924	92,544	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	12,758	1,795	14,553	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			8,882	1年以内
1年超			5,670	1年超
計			14,553	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			20,059	支払リース料
減価償却費相当額			20,059	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内			1,104	1年以内
1年超			828	1年超
計			1,932	計
				2,462
				2,315
				4,777

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	45,100	45,108	7
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
小 計	2,044,497	2,045,030	532
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	201,738	199,930	1,808
そ の 他	-	-	-
小 計	201,738	199,930	1,808
合 計	2,246,236	2,244,960	1,276

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	253,736	283,140	29,404
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	300,000	301,490	1,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	401,283	305,015	96,268
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
小 計	1,100,569	672,086	428,483
合 計	2,117,246	1,571,601	545,645
合 計	2,670,983	2,156,231	514,751

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
425,963	19,204	469,871

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券	287,062	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	100,100	-	-	-
社 債	45,000	700,000	-	-
そ の 他	2,000,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	301,490	295,179	31,625	345,281
合 計	2,446,590	995,179	31,625	345,281

(注) 当連結会計年度において、有価証券について36,275千円(その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	200,671	200,137	534
そ の 他	-	-	-
小 計	200,671	200,137	534
合 計	200,671	200,137	534

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	54,659	62,981	8,321
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	102,192	102,502	310
そ の 他	-	-	-
小 計	600,091	615,087	14,995
合 計	756,943	780,570	23,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	439,444	380,652	58,792
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	100,000	99,500	500
そ の 他	-	-	-
小 計	804,331	752,883	51,447
合 計	1,343,776	1,233,036	110,740
合 計	2,100,720	2,013,607	87,113

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,230,579	3,280	487,212

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,279,715	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 債	200,000	200,000	-	-
そ の 他	1,280,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	100,000	905,000	200,091	-
合 計	1,580,000	1,105,000	200,091	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他の有価証券で時価のあるその他のもの、100,196千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ.退職給付債務	18,797,332	9,309,258
ロ.年金資産	8,551,364	3,567,734
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,245,967	5,741,523
ニ.未認識数理計算上の差異	4,333,973	2,376,703
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	29,770
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,911,994	3,394,590
ト.前払年金費用	-	542,316
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	5,911,994	3,936,907

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、4,971,002千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ.勤務費用(注)	1,431,024	1,311,183
ロ.利息費用	435,137	358,518
ハ.期待運用収益	391,835	292,708
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	504,058	534,211
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	180,071
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,978,385	1,731,133
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損	-	3,409,226
計	1,978,385	1,678,092

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.0%
ハ.期待運用収益率	5.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-	10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,252,709	1,609,320
未払賞与に係る法定福利費	-	254,016
退職給付引当金	2,143,231	1,347,215
未払事業税	126,471	134,754
固定資産評価損	-	529,998
投資有価証券評価損	-	92,309
会員権評価損	58,471	57,373
訴訟引当金	123,140	-
その他	414,129	131,776
その他有価証券評価差額金	216,775	40,569
繰延税金資産小計	4,334,930	4,197,334
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,334,930	4,197,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,776	3,869
前払年金費用	-	216,926
圧縮積立金	5,367	4,881
繰延税金負債合計	12,143	225,678
繰延税金資産の純額	4,322,786	3,971,656

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,455,798	2,031,135
固定資産 - 繰延税金資産	2,879,132	2,166,199
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	12,143	225,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.4
住民税均等割	1.3	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	44.6

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,716千円、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,691千円、その他有価証券評価差額金が25千円、土地再評価差額金が37,884千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,194.86	1株当たり純資産額 1,244.88
1株当たり当期純利益金額 137.83	1株当たり当期純利益金額 145.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 137.76	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 144.93
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 1,194.86
	1株当たり当期純利益金額 135.47
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.41

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) -	当期純利益(千円) 5,472,351
普通株主に帰属しない金額(千円) - (うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 92,463 (うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,463
普通株式に係る当期純利益(千円) -	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888
普通株式の期中平均株式数(千株) -	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) - (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	当期純利益調整額(千円) 491 (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) - (うち転換社債(千株)) - (うち新株予約権(千株)) -	普通株式増加数(千株) 59 (うち転換社債(千株)) 23 (うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
-	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700
-	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500
-	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000
-	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 134,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
-	-

連結附属明細表

1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 メイテック	第一回無担保 転換社債	平成7年3月15日	千円 33,000	千円 24,000 (24,000)	% 3.2	なし	平成16年3月31日	(注)
計	-	-	33,000	24,000 (24,000)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第一回	平成7年4月3日～平成16年3月30日	1,394円	記名式額面普通株式(1株の額面50円)	697円/株

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
24,000	-	-	-	-

2) 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	798,000	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,600	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	843,600	-	-	-	-

(注) 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	関 与 社 員	公認会計士	加藤 明 司	Ⓔ
代 表 社 員	関 与 社 員	公認会計士	市川 武 雄	Ⓔ
関 与 社 員	関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代 関	表 与	社 社	員 員	公認会計士	加 藤 明 司	Ⓔ
代 関	表 与	社 社	員 員	公認会計士	宮 坂 泰 行	Ⓔ
関 与	社 員	社 員	員 員	公認会計士	蛭 原 新 治	Ⓔ
関 与	社 員	社 員	員 員	公認会計士	海 老 原 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 2 9 期 (平成14年3月31日現在)			第 3 0 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,546,262			17,842,734		
2. 受 取 手 形 (注6)	1,521,329			350,583		
3. 売 掛 金	7,686,208			8,936,338		
4. 有 価 証 券	2,446,087			2,593,928		
5. 仕 掛 品	151,769			73,984		
6. 前 払 費 用	183,756			200,421		
7. 繰 延 税 金 資 産	1,259,120			1,732,225		
8. そ の 他	574,213			422,900		
9. 貸 倒 引 当 金	18,582			1,880		
流 動 資 産 合 計		29,350,165	48.6		32,151,236	55.2
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 (注2)	13,061,242			12,099,100		
2. 構 築 物	230,591			193,606		
3. 機 械 及 び 装 置	35,696			30,627		
4. 車 両 運 搬 具	169			95		
5. 工 具 器 具 備 品	3,277,535			1,986,442		
6. 土 地 (注2、3)	4,759,371			4,184,413		
有 形 固 定 資 産 合 計	21,364,608		(35.3)	18,494,286		(31.7)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権	119,946			119,946		
2. ソ フ ト ウ ェ ア	338,011			533,499		
3. 電 話 加 入 権	63,086			62,459		
4. そ の 他	210,807			137,749		
無 形 固 定 資 産 合 計	731,851		(1.2)	853,654		(1.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,155,434			1,130,569		
2. 関 係 会 社 株 式	765,808			965,808		
3. 出 資 金	313,628			410,184		
4. 破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	3,267			-		
5. 前 払 年 金 費 用	-			542,316		
6. 長 期 前 払 費 用	8,735			21,950		
7. 繰 延 税 金 資 産	2,789,914			1,809,229		
8. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,463,652			-		
9. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	-			757,682		
10. 差 入 保 証 金	763,790			784,141		
11. 会 員 権	132,765			82,400		
12. そ の 他	607,036			298,007		
13. 貸 倒 引 当 金	8,141			4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,995,892		(14.9)	6,797,837		(11.6)
固 定 資 産 合 計		31,092,352	51.4		26,145,778	44.8
資 産 合 計		60,442,518	100.0		58,297,015	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (平成14年3月31日現在)			第 3 0 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金 (注2、8)	798,000		-			
2. 1 年 内 償 還 転 換 社 債 (注7)	-		24,000			
3. 未 払	323,227		392,040			
4. 1 年 内 返 済 長 期 未 払 金	27,531		64,239			
5. 未 払 費 用	5,383,665		5,789,098			
6. 未 払 法 人 税 等	1,448,026		1,034,525			
7. 未 払 消 費 税	641,230		616,892			
8. 前 受	9,108		14,565			
9. 預 り 金	311,802		166,252			
10. 関 係 会 社 預 り 金	2,075,764		3,083,073			
11. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	20,036		-			
12. そ の 他	183,699		118,790			
流 動 負 債 合 計		11,222,092	18.6	11,303,477	19.4	
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債 (注7)	33,000		-			
2. 退 職 給 付 引 当 金	5,706,792		3,680,197			
3. 訴 訟 引 当 金	293,191		-			
4. そ の 他	379,774		333,889			
固 定 負 債 合 計		6,412,758	10.6	4,014,087	6.9	
負 債 合 計		17,634,850	29.2	15,317,564	26.3	
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金 (注4)		16,810,386	27.8	-	-	
・ 資 本 準 備 金		8,645,464	14.3	-	-	
・ 利 益 準 備 金		4,202,596	7.0	-	-	
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,021,234	3.4	-	-	
・ そ の 他 の 剰 余 金 (注7)						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	9,500,000		-			
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,933	9,507,933	-			
2. 当 期 未 処 分 利 益		7,881,945	-			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		17,389,878	28.8	-	-	
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (注7)		289,387	0.5	-	-	
・ 自 己 株 式		1,930,036	3.2	-	-	
資 本 合 計		42,807,667	70.8	-	-	
・ 資 本 金 (注4)		-	-	16,814,884	28.8	
・ 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-			8,649,962		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	8,649,962	14.8	
・ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-			4,202,596		
2. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	-			9,500,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-			7,412		
3. 当 期 未 処 分 利 益	-			7,349,254		
利 益 剰 余 金 合 計 (注7)		-	-	21,059,262	36.1	
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注3)		-	-	1,136,523	1.9	
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (注7)		-	-	49,969	0.1	
・ 自 己 株 式 (注5)		-	-	2,358,166	4.0	
資 本 合 計		-	-	42,979,450	73.7	
負 債 資 本 合 計		60,442,518	100.0	58,297,015	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			第 3 0 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
・ 売 上 高		55,637,778	100.0		55,379,495	100.0
・ 売 上 原 価		39,175,611	70.4		40,332,256	72.8
・ 売 上 総 利 益		16,462,166	29.6		15,047,239	27.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		7,151,091	12.9		7,020,057	12.7
・ 営 業 利 益		9,311,074	16.7		8,027,182	14.5
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	23,120			34,649		
2. 受 取 配 当 金 (注6)	90,474			184,442		
3. 賃 貸 収 入 (注6)	32,950			41,487		
4. 雑	27,201	173,746	0.3	22,840	283,419	0.5
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	9,507			5,393		
2. 社 債 利 息	1,056			848		
3. コミットメントライン 手 数 料	-			8,919		
4. 有 価 証 券 売 却 損	18,580			150		
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	24,210			38,363		
6. 雑	350	53,704	0.1	7,958	61,634	0.1
・ 経 常 利 益		9,431,116	16.9		8,248,967	14.9
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	13,724			1,650		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,204			280		
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	2,755			-		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,992			17,170		
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	93,413			-		
6. 不 動 産 売 却 損 失	-			1,218		
7. 引 当 金 戻 入 益	-	143,089	0.3	3,409,226	3,429,546	6.2
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	61,263			670,106		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	135,098			37,479		
3. 固 定 資 産 評 価 損 (注5)	-			1,261,900		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	469,871			486,694		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	33,275			228,309		
6. 会 員 権 評 価 損	38,300			10,600		
7. 不 動 産 売 却 損 失	20,036			-		
8. 引 当 金 繰 入 額	78,371			-		
9. 和 解 金	-	836,216	1.5	26,808	2,721,898	4.9
・ 税 引 前 当 期 純 利 益		8,737,990	15.7		8,956,615	16.2
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,201,409			2,936,369		
・ 法 人 税 等 調 整 額	285,680	3,915,729	7.0	1,002,293	3,938,662	7.1
・ 当 期 純 利 益		4,822,260	8.7		5,017,952	9.1
・ 前 期 繰 越 利 益		4,013,556			6,917,352	
・ 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		227,669			-	
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-			922,594	
・ 自 己 株 式 消 却 額		-			2,963,024	
・ 中 間 配 当 額		726,202			700,431	
・ 当 期 未 処 分 利 益		7,881,945			7,349,254	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			第 3 0 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
・ 労 務 費		38,027,053	97.0%		39,051,625	97.0%
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	814,311			822,806		
2. 消 耗 品 費	19,820			17,204		
3. 外 注 費	124,407			174,721		
4. そ の 他	205,202	1,163,742	3.0	188,113	1,202,845	3.0
当 期 総 製 造 原 価		39,190,795	100.0		40,254,471	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		136,586			151,769	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		151,769			73,984	
当 期 製 造 原 価		39,175,611			40,332,256	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製 番 別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製 番 別		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 9 期 株主総会承認日 平成14年6月25日		第 3 0 期 株主総会承認日 平成15年6月24日	
	金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益		7,881,945		7,349,254
. 任 意 積 立 金 取 崩 高 固定資産圧縮積立金取崩高	521	521	89	89
計		7,882,466		7,349,343
. 利 益 処 分 額				
1. 株 主 配 当 金	882,614		1,040,220	
2. 役 員 賞 与 金 (取 締 役 賞 与 金) (監 査 役 賞 与 金)	82,500 (75,600) (6,900)	965,114	82,500 (75,600) (6,900)	1,122,720
. 次 期 繰 越 利 益		6,917,352		6,226,623

重要な会計方針

項 目	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第 3 0 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結 した不動産に関わる売却損失のうち、 翌事業年度以降の損失発生見込額を 引当計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により当事業年度 から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生事業 年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に 伴い、厚生年金基金の代行部分について、 平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来 分支給義務免除の認可を受けております。 当社は、「退職給付会計に関する実務 指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項 に定める経過措置を適用し、当該認可の 日において代行部分に係る退職給付債務 と返還相当額の年金資産を消滅したものと みなして処理しております。

項 目	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第 3 0 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	(4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、 判決の内容から見積った金額を計上して おります。	これによる当期の損益に与える影響額は、 特別利益の厚生年金基金代行返上益と して3,409,226千円計上されております。 なお、当事業年度末における返還相当額 は、4,971,002千円であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための 重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第1号) が平成14年4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当事業年度から同 会計基準によっております。これによる 当事業年度の損益に与える影響は軽微 であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の資本 の部については、改正後の財務諸表等 規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日以後開始する 事業年度に係る財務諸表から適用される ことになったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、 「1株当たり情報に関する注記」に記載 しております。

表示方法の変更

第 2 9 期	第 3 0 期
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息を含めて表示しております。 なお、当期の信託収益分配金は11,013千円であります。</p>	

追加情報

第 2 9 期	第 3 0 期
<p>(自己株式) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により資本の部の控除項目として表示しております。なお、従来の方によった場合の当期の流動資産の自己株式は56,997千円、固定資産の投資その他の資産の自己株式は1,873,038千円であります。 この変更による損益への影響額はありません。</p>	
	<p>(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当事業年度より発生時に未払計上することになりました。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が502,786千円、販売費及び一般管理費が36,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ539,014千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 2 9 期	第 3 0 期												
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,190,604	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,799,737												
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">323,117</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,885</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> </table>	建 物	323,117	土 地	488,767	計	811,885	上記に対する債務		短期借入金	240,000	計	240,000	注2.
建 物	323,117												
土 地	488,767												
計	811,885												
上記に対する債務													
短期借入金	240,000												
計	240,000												
注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343</p>	注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 899,160</p>												
注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">147,883,500株</td> </tr> </table> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 38,048,773株</p>	授 権 株 式 数	147,883,500株	注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授 権 株 式 数 ... 普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">146,951,600株</td> </tr> </table> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発 行 済 株 式 総 数 ... 普通株式 37,123,327株</p>	授 権 株 式 数 ... 普通株式	146,951,600株								
授 権 株 式 数	147,883,500株												
授 権 株 式 数 ... 普通株式	146,951,600株												
注5.	注5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。												
注6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 505,623	注6.												
注7. 配当制限 無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。 なお、当期末における上記契約による配当限度額は26,114,855千円であります。 その他剰余金のうち再評価差額金 2,021,234千円、 その他有価証券評価差額金 289,387千円、自己株式 1,930,036千円は、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。	注7. 配当制限 無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。 なお、当期末における上記契約による配当限度額は29,844,408千円であります。												
注8.	注8. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差 引 額	6,000,000						
貸出コミットメントの総額	6,000,000												
借入実行残高	-												
差 引 額	6,000,000												

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第 2 9 期	第 3 0 期
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,447,200 退職給付引当金繰入額 140,185 福利厚生費 339,174 広告宣伝費 129,280 充員費 201,901 賃借料 180,982 減価償却費 1,095,192 家賃地代 530,135 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,446,688 退職給付引当金繰入額 118,752 福利厚生費 300,556 広告宣伝費 105,100 充員費 126,041 賃借料 171,960 減価償却費 994,038 家賃地代 530,449 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。
注2. 固定資産売却益 土 地 13,724	注2. 固定資産売却益 建 物 1,599 土 地 51
注3. 固定資産売却損 建 物 28,142 工 具 器 具 備 品 69 附 帯 費 用 4,709 会 員 権 28,341	注3. 固定資産売却損 建 物 232,206 構 築 物 14,724 工 具 器 具 備 品 15,146 土 地 388,991 附 帯 費 用 2,155 電 話 加 入 権 729 差 入 保 証 金 1,793 会 員 権 14,359
注4. 固定資産除却損 建 物 66,994 構 築 物 50 工 具 器 具 備 品 59,809 附 帯 費 用 2,834 ソ フ ト ウ ェ ア 5,408	注4. 固定資産除却損 建 物 1,507 工 具 器 具 備 品 25,031 附 帯 費 用 839 ソ フ ト ウ ェ ア 2,704 会 員 権 7,396
注5.	注5. 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル）について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工 具 器 具 備 品 1,261,900
注6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 配 当 金 83,370 賃 貸 収 入 17,648	注6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 配 当 金 178,254 賃 貸 収 入 29,210

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 2 9 期				第 3 0 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備品	合 計		車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	12,924	34,722	47,646	取得価額相当額	4,345	3,024	7,369
減価償却累計額相当額	11,129	33,842	44,971	減価償却累計額相当額	1,086	2,628	3,714
期末残高相当額	1,795	879	2,674	期末残高相当額	3,258	396	3,654
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		2,278		1 年 以 内		1,844	
1 年 超		396		1 年 超		1,810	
計		2,674		計		3,654	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		11,079		支払リース料		1,518	
減価償却費相当額		11,079		減価償却費相当額		1,518	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内		1,104		1 年 以 内		2,462	
1 年 超		828		1 年 超		2,315	
計		1,932		計		4,777	

(有価証券関係)

第29期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第30期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成14年3月31日現在)	第30期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,103,647	1,391,547
未払賞与に係る法定福利費	-	226,385
退職給付引当金	2,073,423	1,256,459
未払事業税	119,926	92,306
固定資産評価損	-	529,998
投資有価証券評価損	-	92,309
会員権評価損	54,796	52,526
訴訟引当金	123,140	-
その他	369,910	85,545
その他有価証券評価差額金	216,332	40,054
繰延税金資産小計	4,061,178	3,767,133
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,061,178	3,767,133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,776	3,869
前払年金費用	-	216,926
圧縮積立金	5,367	4,881
繰延税金負債合計	12,143	225,678
繰延税金資産の純額	4,049,034	3,541,455

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第29期 (平成14年3月31日現在)	第30期 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,259,120	1,732,225
固定資産 - 繰延税金資産	2,802,058	2,034,908
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	12,143	225,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	1.4
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

第30期(平成15年3月31日現在)

当事業年度(平成15年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62,152千円減少し、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,152千円、土地再評価差額金が37,884千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

第 2 9 期		第 3 0 期	
1株当たり純資産額	1,139.77	1株当たり純資産額	1,177.55
1株当たり当期純利益金額	125.19	1株当たり当期純利益金額	133.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125.13	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132.96
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準 及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情 報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,139.77
		1株当たり当期純利益金額	123.05
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122.99

第 2 9 期		第 3 0 期	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	-	当期純利益(千円)	5,017,952
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	82,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,935,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	491
普通株式増加数(千株)	-	普通株式増加数(千株)	59
(うち転換社債(千株))	-	(うち転換社債(千株))	23
(うち新株予約権(千株))	-	(うち新株予約権(千株))	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
		平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	5,530
		対象株式数(株)	79,700
		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	3,997
		対象株式数(株)	89,500
		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	4,280
		対象株式数(株)	127,000
		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	4,280
		対象株式数(株)	134,000

(重要な後発事象)

第 2 9 期	第 3 0 期
-	-

附属明細表

1) 有価証券明細表

株式

(単位：株、千円)

銘柄		株 式 数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛知銀行	27,200	170,816
		株式会社ミレアホールディングス	143	105,248
		株式会社アバンセコーポレーション	180,000	73,900
		株式会社ウェブアイ	250	50,000
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	105	47,250
		株式会社中京銀行	102,000	44,880
		株式会社百十四銀行	60,000	37,260
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		株式会社アイ・ビー・ティー・シー	400	20,000
		株式会社富士テクニカルリサーチ	25	19,174
		その他上場株式5銘柄	72,846	36,016
		その他非上場株式5銘柄	82,882	39,592
	小計	526,451	674,137	
計		526,451	674,137	

債券

(単位：千円)

銘柄		券 面 総 額	貸借対照表計上額		
有価証券	満期保有目的の債券	カジマキャピタルオブアメリカ社債	100,000	100,134	
		ABCP (ハイパーファンディングコーポレーション)	500,000	499,902	
		CP (住友不動産)	300,000	299,983	
		割引商工債券738回	180,000	179,867	
		CP (ダイヤモンドリース)	100,000	99,998	
		CP (オリックス)	100,000	99,992	
		CP (興銀リース)	100,000	99,971	
		小計	1,380,000	1,379,850	
		その他有価証券	フォードモータークレジット (ユーロ建MTN)	100,000	99,141
	小計	100,000	99,141		
	投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツテレコムAG社債	100,000	100,537
			小計	100,000	100,537
		その他有価証券	株式会社第二電電社債	100,000	102,502
三洋電機クレジット株式会社CB利パッケージ債			100,000	99,500	
小計	200,000	202,002			
計		1,780,000	1,781,530		

その他

(単位：口、千円)

銘柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額	
有価証券	その他有価証券	公社債投信 (6銘柄)	4,070,000	1,114,937
		小計	4,070,000	1,114,937
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 (2銘柄)	316,227.97	153,892
		小計	316,227.97	153,892
計		4,386,227.97	1,268,829	

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	20,998,247	22,195	443,015	20,577,428	8,478,327	643,712	12,099,100	
	構築物	585,512	-	21,804	563,708	370,101	22,260	193,606	
	機械及び装置	184,241	-	-	184,241	153,614	5,068	30,627	
	車両運搬具	580	-	-	580	484	74	95	
	工具器具備品	6,027,259	234,009	1,477,616	4,783,652	2,797,209	222,623	1,986,442	(注)1
	土地	4,759,371	-	574,958	4,184,413	-	-	4,184,413	(注)2
	計	32,555,212	256,205	2,517,394	30,294,023	11,799,737	893,739	18,494,286	-
無形 固定 資産	借地権	119,946	-	-	119,946	-	-	119,946	
	ソフトウェア	503,671	320,898	27,129	797,440	263,941	122,706	533,499	
	電話加入権	63,086	102	729	62,459	-	-	62,459	
	その他	212,480	165,815	238,695	139,600	1,850	177	137,749	
	計	899,184	486,815	266,554	1,119,446	265,791	122,884	853,654	-
長期前払費用	27,706	25,745	14,115	39,335	17,385	9,126	21,950		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具期備品の減少については、当社がメセナ活動の一環として所有し、売却意思決定を行ったクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)の著しい価値の下落についての固定資産評価損(1,261,900千円)が含まれております。

2. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

3) 資本金等明細表

(単位:千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要	
資 本 金		16,810,386	4,498	-	16,814,884	(注)2	
うち既発行株式	普 通 株 式	(38,048,773株) 16,810,386	(6,454株) 4,498	(931,900株) -	(37,123,327株) 16,814,884	(注)1、2、3	
	計	(38,048,773株) 16,810,386	(6,454株) 4,498	(931,900株) -	(37,123,327株) 16,814,884	-	
資 本 準 備 金 及 び そ の 他 の 資 本 剰 余 金		(資 本 準 備 金) 株 式 払 込 剰 余 金 8,645,464	4,498	-	8,649,962	(注)2	
計		8,645,464	4,498	-	8,649,962	-	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金		(利 益 準 備 金)	4,202,596	-	4,202,596	-	
		(任 意 積 立 金)	9,500,000	-	-	9,500,000	-
		別 途 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,933	-	521	7,412	(注)4
		計	13,710,530	-	521	13,710,008	-

(注)1. 当期末における自己株式数は624,369株であります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(普通株式6,454株、資本金4,498千円、資本準備金4,498千円)であります。

3. 当期減少額は、株式消却によるもの(普通株式931,900株)であります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	26,723	-	3,219	17,170	6,333	(注)1
不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	20,036	-	18,817	1,219	-	(注)2
訴 訟 引 当 金	293,191	-	293,191	-	-	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 不動産売却損失引当金の当期減少額のうち、見込誤差分を該当案件の売却完了に伴い取崩したものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	60	
預 金		
当 座 預 金	1,895	
普 通 預 金	13,931,802	
別 段 預 金	8,977	
定 期 預 金	3,900,000	
計	17,842,674	
合 計	17,842,734	

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
川 重 商 事 株 式 会 社	220,967	
セ イ コ ー エ プ ソ ン 株 式 会 社	113,437	
鳥 取 三 洋 電 機 株 式 会 社	11,148	
大 和 製 衝 株 式 会 社	2,336	
株 式 会 社 リ ョ ー イ ン	1,320	
そ の 他	1,374	有明設計株式会社他
計	350,583	

b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 15 年 4 月	243,952	
5 月	98,536	
6 月	4,488	
7 月	3,606	
計	350,583	

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱重工業株式会社	922,577	
松下電器産業株式会社	597,020	
ソニー株式会社	538,656	
株式会社ニコン	406,550	
セイコーエプソン株式会社	397,501	
その他の	6,074,030	川崎重工業株式会社他
計	8,936,338	

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
千円 7,686,208	千円 59,312,447	千円 58,062,317	千円 8,936,338	% 86.6	日 51.1

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
仕掛品	73,984	
計	73,984	

流動負債

1) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与	957,574	
賞与	4,006,049	
社会保険料	823,473	
支払利息	2,000	
計	5,789,098	

2) 関係会社預り金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社ジャパンアウトソーシング	2,749,057	
株式会社ジャパンキャスト	176,201	
株式会社メイサービス	157,814	
計	3,083,073	

固定負債

1) 退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員	3,680,197	
計	3,680,197	

(3) その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック（長野県諏訪市）、大槻三男氏（当社元取締役）、小沼寿美裕氏（当社元従業員）及び横森和人氏（当社元従業員）に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券	1,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
	10,000株券		1 単元の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞 (注)			
株主に対する特典	あ り ま せ ん 。			

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書等のホームページへの掲載に代えております。

貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htmとなっております。

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 { 事業年度 自平成13年 4月 1日 } 平成14年 6月 26日
{ (第29期) 至平成14年 3月31日 } 関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書 { (第30期中) 自平成14年 4月 1日 } 平成14年 12月 25日
{ 至平成14年 9月30日 } 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成14年 9月 25日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2の2号(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- 臨時報告書 平成15年 2月 13日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(厚生年金基金の代行返上認可)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成15年 5月 29日
関東財務局長に提出
自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第29期)の有価証券報告書に係る証券取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書 平成15年 5月 29日
関東財務局長に提出
自平成13年4月1日至平成13年9月30日(第29期中)及び平成14年4月1日至平成14年9月30日(第30期中)の半期報告書に係る証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書 平成14年 4月 9日
平成14年 7月 10日
平成14年 8月 8日
平成14年 9月 11日
平成14年 10月 9日
平成14年 11月 13日
平成14年 12月 12日
平成15年 1月 10日
平成15年 2月 13日
平成15年 3月 11日
平成15年 4月 10日
平成15年 5月 14日
平成15年 6月 12日
関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。